

# 熊本地震から5年を迎えるにあたって

2021年4月14日 日本共産党熊本県委員会

熊本地震から5年を迎えるにあたり、改めて犠牲になられた方々に哀悼の意を表するとともに、被災者の皆さんにお見舞いを申し上げます。復興に向けてたゆまぬ努力をされている被災者の皆さん、自治体の皆さん、被災地への支援を行ってきた皆さんに、心からの敬意を表します。日本共産党は被災者の暮らしとなりわいを再建し、復興を成し遂げるまで、県民の皆さんとともに力を尽くす決意です。

## 1. 被災者に寄り添い、住まいと暮らし、なりわいの再建への支援の継続・強化を国・県に求める

熊本地震は、甚大な住宅被害を及ぼしました。いまだに150世帯、418人の被災者が、仮設住宅での生活を余儀なくされています(3月末時点)。熊本県は、ピーク時の入居者数約2万世帯、4万7千800人と比較して、「全体の99%の被災者が住まい再建を果たした」と強調します。しかし仮設住宅退去者の中には、入居期限の終了を理由に、入居延長を求めても認められず、泣く泣く退去させられる事例もありました。壊れた家屋を補修できないまま住み続けざるを得なかった被災者も存在します。また被災当初から仮設住宅には入居せず、行政が実態をつかんでいない在宅被災者も多く存在します。仮設住宅入居者数の減少で住まい再建の到達をはかることは不適切・不正確です。

熊本日日新聞の聞き取り調査でも、「失ったり傷ついたりして、取り戻せないもの」として、回答した被災者の24%が「住まい」と答えています。仮設住宅は撤去が進んでいますが、住まい再建がままならない被災者の実態があることを、あいまいにすることは許されません。

新型コロナウイルス感染症の拡大がもたらしたコロナ禍は、被災地により大きな困難をもたらしています。震災の傷跡から立ち上がろうと、もとより多くの困難に立ち向かってきた事業者や被災者の暮らし、こころとからだの健康悪化も心配されます。

### 「被災者の実態調査を」

被災者の住まい再建・暮らしと健康、なりわいなどの実態、悩みを、熊本地震から5年の節目にあたり、国や県の責任で調査し、実態に即した支援を継続・強化することを求めます。被災者の実態をつかんでこそ、被災者に寄りそった支援ができます。

### 「住まいと暮らしの支援」

一人でも入居者がおられる限り、仮設住宅の生活環境改善に引き続き行政が努めていく必要があることは当然です。また災害公営住宅の家賃補助、孤立化防止策やコミュニティーの形成支援の拡充を求めます。災害公営住宅ではカビや設計の不具合などが発生しました。行政の誠実な対応とともに、ストレスや健康不安、子育てや教育への不安など、被災者の相談に応じることのできる専門スタッフの確保、相談窓口の拡充が必要です。生活苦により、被災者が必要な医療や介護、保育や教育などが受けられないようなことにならぬよう、支援策の復活・継続、拡充を求めます。

個人の農地や私道など、被災したままいまだに復旧が進まない箇所が取り残されています。防災や安全上の観点からも、放置したままにせず復旧を支援する方策を講じるよう、行政に求めるものです。

### 「益城町のまちづくり」

震度7の激震を二度にわたって経験した益城町では、県道熊本高森線の四車線化と木山地区の土地区画整理

事業が進められています。工事は難航しているうえ、地域と住民の再建にも暗い影を落としています。四車線化事業は、事業に同意していない地権者も多く、土地区画整理事業も3割近くの方が「減歩」や「仮換地」に同意していません。こうした事業が進められている地域では自宅建築をしたくてもできず、住民は不自由な仮設暮らしを余儀なくされています。現行計画にとらわれず柔軟に計画を見直していくことを求めます。

## 2. 熊本地震の教訓を生かし、被災者一人ひとりの幸福を追求する権利を尊重した政治の実現を

### ○被災者生活再建支援法の改正を

生活再建のかなめである住宅再建への支援は、最大でも300万円と少ないうえに、熊本地震の被災者については「半壊」も「一部損壊」も支援の対象外です。緊急に500万円に引き上げるとともに、被災の実情に応じた支援ができるように、額も対象も拡充することを求めます。

### ○惨事便乗型の「創造的復興」を見直し、「人間の復興」へ

益城町の土地区画整理事業や県道熊本高森線の四車線化は、復興事業に多くの時間と労力が費やされる一方、住宅や地域の再建が逆に遅れてしまう状況となっています。また「創造的復興」として掲げられた大空港構想Next Stage、八代港のクルーズ拠点整備は、被災者の生活再建、被災地の復興と関係がないばかりか、コロナ禍のもとで当初の計画・目標からの大幅な見直しを迫られています。大災害に便乗した開発計画を被災地に押し付けるのではなく、被災地の復興と被災者の暮らしとなりわい再建を主眼に置くことが必要です。

### ○救助・救援体制の強化

218人にも上ってしまった震災関連死(3月末現在)も決して繰り返してはならない問題です。避難所や応急仮設住宅の改善、コミュニティ形成へのサポート拡充を進めていくべきです。避難生活におけるジェンダー平等も重要な課題です。また医療・介護などを被災者の実情に見合せて充実させなければならないにもかかわらず、国・県が被災者の医療費免除措置を早々に打ち切ったことも重大問題です。災害時における救助・救援体制の見直しと抜本的強化を求めます。

### ○なりわい再建への本格的支援

熊本地震でグループ補助金が拡充されたことは大きな前進でしたが、コロナ化で被災地の市街地や商店街、中小企業・小規模事業所、農林水産業などの事業は疲弊しており、本格的な支援策の構築が求められます。

### ○防災のまちづくり

公共事業を大型開発優先から、防災・老朽化対策に転換し、防災のまちづくりを進める事も必要です。また、熊本地震後も、毎年のように災害による大きな被害が起きています。今後もいつどこで大規模災害が発生するかわかりません。熊本地震で被災者、被災自治体の皆さんが費やした大変な苦労に真正面から向き合い、その教訓を災害対策に生かす政治に変えることが求められます。気候変動によりこれまでの想定を超える規模の大規模な台風や豪雨に見舞われることも想定しなければなりません。住宅耐震化への支援や河川改修、危険なダム建設の見直しなどを求めます。

日本共産党は、熊本地震の教訓を胸に刻み、災害から国民の命と暮らしを守る政治にするために全力をあげます。